

平成 30 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
代 表 者 名 代表取締役 平井俊広  
(コード番号：6064 東証マザーズ)  
問 い 合 せ 先 執行役員 CFO 高橋砂衣  
電 話 番 号 0 3 - 5 3 1 2 - 2 3 0 3

### 株式会社光通信との資本業務提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 10 月 15 日付「経営監視委員会の諮問を受けた経営責任の明確化及び再発防止策並びに今後の資本構成の方向性についてのお知らせ」及び平成 30 年 11 月 16 日付「東京証券取引所への『改善報告書』の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の代表取締役平井俊広（以下「平井氏」）及び平井氏の資産管理会社で当社の主要株主である筆頭株主の株式会社エフォート（以下「エフォート」）（以下総称して「平井氏ら」）が現在保有する当社株式 4,527,600 株（議決権所有割合で約 59%）の一部を、単一又は複数の第三者の買受先に処分することで平井氏らが保有する当社株式を議決権保有比率で 40%未滿になるように低下させる方針を公表しておりましたが、本日開催の取締役会において、当該方針の一環として、エフォートが保有する当社株式の一部（議決権所有割合で 33%）を譲渡するとともに、当該譲渡に伴って株式会社光通信（本社：東京都豊島区、代表取締役社長 玉村 剛史、以下「光通信」）と資本提携を伴う業務提携を行うことについて決議し、本日、光通信との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本提携に関する決議において、平井氏は特別利害関係者となるため、決議には参加しておりません。

また、当該株式譲渡につきましては、本日付「株式の売出、主要株主である筆頭株主及び親会社以外の支配株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて別途公表しております。

#### 記

##### 1. 本資本業務提携の目的および理由

当社グループは「暮らしを豊かに」をコンセプトに、暮らしに関連するさまざまな事業を展開しております。中核事業となっております住生活関連総合アウトソーシング事業においては、住宅設備に特化したコールセンターと独自の駆けつけ協力会社ネットワークを利用し、住居利用者に対して 24 時間 365 日の緊急駆けつけサービスを提供し、会員数は 47 万人となっております。また、決済ソリューション事業においては、家賃決済の代行サービスを提供しており、月間取引件数は 20 万件となっております。

一方、光通信は、OA 機器や携帯電話等をはじめとした情報通信分野を中心に強力な販売力を有する企業であり、近年においては電力販売やウォーターサーバー販売等、当社グループがターゲットとする「暮らし」に関わる販売網を確実に築き上げております。

当社グループは、同社グループと既に緊急駆けつけサービスの提供等において一部取引関係にありますが、本提携により、今後は同社グループが手がける電力販売先等への駆けつけサービス等の提供を加速することや、同社グループのサービスを当社グループの取引先ネットワークへ販売すること等、更なる事業シナジーを見込んでおります。

また、本資本業務提携により、光通信は、当社の主要株主及びその他の関係会社となるだけでなく、代表取締役を含む5名の取締役を指名することとなり、当社の経営に関与いたします。これにより当社ガバナンス及び管理体制の強化にもつながることとなります。

なお、光通信が指名する当該取締役5名の具体的な人選につきましては、確定次第お知らせいたします。

当社は、本資本業務提携により、収益力と競争力、また、事業推進力及びガバナンスを強化し、企業価値向上に努めてまいります。

## 2. 本資本業務提携の概要

### (1) 資本提携の内容

光通信は、平成30年11月21日に、エフォートより、当社の普通株式1,920,800株（議決権所有割合25.00%）を市場外の相対取引により取得する旨を定めた株式譲渡契約をエフォートと締結予定です。

また、当社は、前記の市場外の相対取引による当社株式の譲渡完了後、来年2月下旬を目処に開催予定の第15回定時株主総会において、以下の内容に基づいて取締役を選任する議案を付議する予定です。なお、当該議案付議に伴い、定款の一部変更（監査等委員である取締役の員数変更）も上程予定であります。

今後、具体的人選等を進める中で、万が一この内容に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

代表取締役社長	当社内部昇格
代表取締役副社長	光通信が指名
取締役	光通信が指名
取締役	光通信が指名
取締役	光通信が指名
取締役（監査等委員）	独立社外
取締役（監査等委員）	独立社外
取締役（監査等委員）	独立社外
取締役（監査等委員）	光通信が指名

### (2) 業務提携の内容

提携する業務内容は以下のとおりを予定しております。

- ① 光通信グループに提供している緊急駆けつけサービス等の販売促進
- ② 決済代行サービスを光通信グループへ提供
- ③ 光通信グループのサービス（電力、ウォーターサーバー等）を当社グループ顧客へ販売

### 3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社光通信			
(2) 本店所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史			
(4) 事業内容	法人事業、SHOP 事業、保険事業			
(5) 資本金	54,259 百万円			
(6) 設立年月日	昭和 63 年 2 月 5 日			
(7) 大株主および 持株比率	有限会社光パワー 42.88% 株式会社鹿児島東インド会社 7.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3.98%			
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	該当事項はございません。		
	取引関係	当該会社のグループ会社との間で緊急駆けつけサービス提供等の取引がございます。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。		
(9) 当社の直近3年間の連結経営成績および連結財務状況				
	決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
親会社の所有者に 帰属する持分		158,605 百万円	180,459 百万円	222,375 百万円
資産合計		408,004 百万円	511,487 百万円	681,466 百万円
1 株当たり 親会社所有者帰属持分		3,413.25 円	3,896.35 円	4,815.08 円
売上収益		447,682 百万円	428,913 百万円	427,540 百万円
税引前利益		47,957 百万円	62,703 百万円	52,187 百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益		22,573 百万円	39,034 百万円	41,862 百万円
基本的 1 株当たり当期利益		485.48 円	840.12 円	903.66 円

### 4. 日程

(1) 取締役会決議	平成 30 年 11 月 21 日
(2) 資本業務提携に関する基本合意契約 締結日	平成 30 年 11 月 21 日
(3) 株式譲渡日	平成 30 年 11 月 21 日（予定）

### 5. 今後の見通し

本提携が、当社の平成 30 年 11 月期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益
当期連結業績予想 (平成 30 年 11 月期)	5,244 百万円	243 百万円	154 百万円	△303 百万円
前期連結実績 (平成 29 年 11 月期)	4,093 百万円	327 百万円	271 百万円	2 百万円

以上